

令和5年度 事業評価一覧表（拡大）

（単位：千円）

担当課名	委託料の区分	事業の概要			
		名称及び目的	受益者、関係者等	目標	実績
政策企画課	ふるさとづくり寄附金返礼業務委託料	<寄附金返礼業務> 返礼品の受発注業務（ふるさと納税返礼品の返礼品代金、送料、振込手数料）。	寄附者 返礼品提供事業者	ふるさと納税返礼品 受発注業務の一括化。（返礼品代、送料）	ふるさと納税寄附金額 R2年度 279,732,202円 R3年度 284,171,501円 R4年度 640,767,099円
政策企画課	ふるさと納税寄附受付等業務委託料	<寄附金受付等業務> ふるさと納税ポータルサイトの運営管理、魅力化、寄附情報取込、返礼品の受発注、返礼品の新規開拓等の業務。	寄附者 返礼品提供事業者	ふるさと納税返礼品 受発注業務の一括化。（委託料）	ふるさと納税寄附金額 R2年度 279,732,202円 R3年度 284,171,501円 R4年度 640,767,099円
こども未来課	イベント開催委託料	<五島市めぐりあい交流促進事業> 独身男女の出会いの場を提供するため、婚活イベントを開催し成婚につなげ、出生数の増加を図る。	受益者：独身男女 関係者：市内の宿泊業や飲食店を営む者	参加者数：80人 カップル数：20組	参加者数 R3年度 55人 R4年度 69人 カップル数 R3年度 10組 R4年度 20組
こども未来課	妊婦・乳幼児健康診査委託料	<妊婦・乳幼児健康診査> 妊娠・出産・子育てにおいて妊産婦や家族、子どもたちが心身ともに健康やかに成長することを目的とする。	受益者：妊産婦、乳幼児 関係者：各医療機関、市教育委員会	1歳6か月児健診、3歳児健診受診率：100%	（受診率） R2年度 1歳6か月児健診：100% 3歳児健診：99.6% R3年度 1歳6か月児健診：100% 3歳児健診：100% R4年度 1歳6か月児健診：100% 3歳児健診：100%
国保健康政策課	スマート巡回診療推進事業委託料	<スマート巡回診療推進プラン（モバイルクリニック）事業業務> 通院が困難な患者の自宅付近にオンライン診療のための医療機器を搭載した専用車両が出向き、同乗している看護師によって、車内からテレビ電話をつなぎ、医師によるオンライン診療や薬剤師によるオンライン服薬指導を実施する事業。	高齢者等	医療機関 2カ所 延べ人数 12件	R4年度 医療機関 2カ所 延べ人数 23件

令和4年度		令和5年度		一次評価（各課自己評価）		二次評価（財政課評価）	
決算額	財源及び補助率	予算額	財源及び補助率	今後の方向性	左の方向性の理由	今後の方向性	左の方向性の理由
205,077	ふるさとづくり基金繰入金	248,465	ふるさとづくり基金繰入金	拡大	寄附額が増加することにより、寄附金返礼業務委託料は増加する。寄附額を増加させることは地域活性化の財源確保、五島市の返礼品を島外へ発信し地域経済の活性化を図ることになるため拡大を目指す。	拡大	ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）は、寄附者の「五島を応援したい」という思いを具現化するもので、寄附額の増加は地域活性化のための財源確保などに直結することから、事業拡大の必要性を認めます。
47,655	ふるさとづくり基金繰入金	46,723	ふるさとづくり基金繰入金	拡大	寄附額が増加することにより、寄附金受付等業務委託料は増加する。寄附額を増加させることは地域活性化の財源確保、五島市の返礼品を島外へ発信し地域経済の活性化を図ることになるため拡大を目指す。	拡大	ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）は、寄附者の「五島を応援したい」という思いを具現化するもので、寄附額の増加は地域活性化のための財源確保などに直結することから、事業拡大の必要性を認めます。
4,939	国費1/2	5,936	国費1/2	現状維持	現状維持とするが、オンラインでの婚活イベントの参加者数が減少傾向にあることから、令和6年度よりリアル婚活のみとする。	拡大	自然減少対策のため、出会いの場を提供する事業となります。他自治体の成功事例なども参考にするなど研究し、今後更に力を入れていく必要があるため、拡大とします。
20,877	財源なし	23,786	財源なし	拡大	現在実施できていない産婦健康診査の実施。県内で15市町が実施または実施予定がある。また、産婦健診の広域化について県が意見・状況等を取りまとめており、今後、県内統一基準が示される見込みとなっている。	拡大	妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援を充実させるため、事業拡大の必要性を認めます。産婦健康診査の統一基準について、県や他自治体の動向を注視してください。
48,175	国費 デジタル+コロナ補助金	21,713	ふるさとづくり基金繰入金	現状維持	へき地に住む通院が困難な高齢者等が十分な医療を受けられなくなるため。	拡大	医療機関及び対象地域の拡大など利便性の向上を図り、利用者の増加に努めることとし、拡大とします。

令和5年度 事業評価一覧表（縮小）

担当課名	委託料の区分	事業の概要			
		名称及び目的	受益者、関係者等	目標	実績
社会福祉課	地域活動支援センター委託料	<地域活動支援センター業務> 創作活動、生産活動の場を提供し、障がい者の外出支援、生活支援を行う。	障がい者（児）	障がい者に創作的活動や生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進する。	年間延べ利用者数 R2年度 2,248人 R3年度 2,338人 R4年度 1,353人

（単位：千円）

令和4年度		令和5年度		一次評価（各課自己評価）		二次評価（財政課評価）	
決算額	財源及び補助率	予算額	財源及び補助率	今後の方向性	左の方向性の理由	今後の方向性	左の方向性の理由
12,900	地域生活支援事業補助金 国費1/2以内 県費1/4以内	12,900	地域生活支援事業補助金 国費1/2以内 県費1/4以内	縮小	障害者総合支援法に定められており、地域生活支援事業における市の必須事業であるため。在宅障がい者が地域に参加する第一歩となる施設であるが、コロナの影響や利用者の高齢化等に伴い、施設の利用者が減少傾向にある。廃止することはできないが、法人と協議し、今後、運営形態を見直すこととしている。	縮小	施設利用者の減少が続いているため、縮小とします。ただし、地域生活支援事業における必須事業であるため、今後の運営形態などについては検討を続けてください。

令和5年度 事業評価一覧表（廃止）

（単位：千円）

担当課名	委託料の区分	事業の概要			
		名称及び目的	受益者、関係者等	目標	実績
総務課	企業人材派遣委託料（R3～R5まで：3か年）	<人材派出による観光振興事業に係る業務（観光戦略アドバイザー派遣）業務> 株式会社ANA総合研究所との五島市による相互連携協定に基づく地域協働事業において、民間スペシャリスト（観光戦略アドバイザー）を受入れ、五島市における観光振興の推進を図るため。	文化観光課職員、観光団体、地元企業	五島市の観光活性化	R2年度 — R3年度 ANA総合研究所Facebookアカウントによる情報発信 五島列島ジオパーク推進協議会へ参加し、日本ジオパーク認定に尽力 R4年度 無いあがれ！五島推進協議会に参加し、五島市のプロモーションやロケ支援を実施
財政課	運用保守業務委託料	<五島市公共施設マネジメント支援システム運用保守業務>	市職員	システムを活用して、一元管理	R2年度 718,300円（保守） R3年度 718,300円（保守） R4年度 718,300円（保守）
市民課	地域女性活躍推進業務委託料	<地域女性活躍推進交付金業務> 国の地域女性活躍推進交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大による望まない孤独・孤立で不安を抱える女性や解雇等に直面する女性をはじめ様々な困難・課題を抱える女性の相談や居場所づくりのほか、アフターコロナに向けたキャリアアコンサルタントによるセミナー等を民間団体の知見を活用して女性に特化した支援を行う。	女性	行政だけでは手に届きにくい支援を民間団体の知見や能力を活用することで、寄り添い支援がきめ細やかな支援が可能となる。また、有効活用できる施策の紹介や必要と思われる連携機関につなぎ、社会（就労、職場体験など）との絆・つながりを回復する。	相談拠点への相談者数 R2年度 —（R3事業開始） R3年度 149人 R4年度 422人
商工雇用政策課	雇用充足促進業務委託料	<五島市雇用充足促進事業業務> 島外からの人材確保・移住定住の促進を目的に、雇用充足促進策として、人材サービスサイトを活用した人材マッチングツアーを実施し、島外からの雇用充足促進を図る。	市内企業、UITターン希望者	移住に向けた相談件数：5件	R2年度 — R3年度 —（コロナで中止） R4年度 2件

令和4年度		令和5年度		一次評価（各課自己評価）		二次評価（財政課評価）	
決算額	財源及び補助率	予算額	財源及び補助率	今後の方向性	左の方向性の理由	今後の方向性	左の方向性の理由
10,000	財源なし	10,000	財源なし	廃止	当初より、事業期間は令和3年度から令和5年度と協定書で定めており、現時点で延長する予定はないため。特別交付税措置（地域活性化起業人1人：5,600千円上限）あり。	廃止	当初から予定していた事業期間（3年間）が経過するため、令和5年度までで廃止とします。
718	財源なし	719	財源なし	廃止	R1年度（導入、経費3,630,000円） R2年度 — R3年度（本体計画の改訂に使用） R4年度（下位計画の改訂に使用） R5年度 —  今後は、システムから出力したデータ（エクセル）を基に、一元管理を行うこととするため。	廃止	委託以外の方法により対応が可能のため、令和6年度から廃止とします。
3,970	国費1/2	3,970	国費3/4	廃止	本事業は、令和3年度～令和5年度の事業であり、事業の目的が新型コロナウイルス感染症の影響による女性の孤独・孤立を防ぐ為のものである。事業内容は、居場所づくりやセミナーを実施したり、就業の困難等についての悩みを聞いて支援につなげたり、起業を望む人々にアドバイスをしたりするものであり、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた現在、一定の目的は達成したため。	廃止	当初から予定していた事業期間（3年間）が経過し、一定の目的は達成したものととして、令和6年度から廃止とします。
4,946	国費55/100 県費22.5/100	4,983	国費55/100 県費22.5/100	廃止	島外からの人材と島内事業者とのマッチングは一定の効果はあると考えるが、事業者との調整やツアー当日のアテンド等職員負担も大きい。77.5/100の国・県補助があるのは大きいですが、実績がすぐすぐ出るものでもなく、費用対効果の面からもR5年度までで事業廃止とし、他の事業を研究する。	廃止	費用対効果の面から、令和6年度から廃止とします。

令和5年度 事業評価一覧表（見直し）

（単位：千円）

担当課名	委託料の区分	事業の概要			
		名称及び目的	受益者、関係者等	目標	実績
国保健康政策課	集団健診予約受付業務委託料	<後期高齢者健康診査予約受付業務> 健康診査の事前予約及び予約変更を電話で受け付けること。また、必要書類を健診日までに受診者へ郵送すること。	後期高齢者、長崎県健康事業団	予約受付業務 1,000人 受診票等発送業務 1,000人	(予約受付数、発送数) R2年度 ー R3年度 426人 426人 R4年度 555人 527人
国保健康政策課	集団健診予約受付業務委託料	<集団健診（基本健康診査）予約受付業務> 健康診査の事前予約及び予約変更を電話で受け付けること。また、必要書類を健診日までに受診者へ郵送すること。	40歳以上の生活保護受給者 長崎県健康事業団	予約者数及び健診予約票発送数50人	R2年度 ー R3年度 29人 R4年度 24人
国保健康政策課	健診業務委託料	<がん検診委託業務> 近年増加し続けるがんの早期発見・早期治療を行うことで重症化を予防し、死亡率低下のために有効な検診であり、多くの対象者が決められた期間内に受診する必要がある。	各がん検診対象者 各がん検診対象医療機関 長崎県健康事業団	胃がん 1,450人 肺がん 3,550人 大腸がん 4,000人 前立腺がん 1,900人 乳がん 1,350人 子宮がん 2,000人	R2年度 胃277人、肺2,207人、大腸2,973人、乳684人、子宮1,465人 R3年度 胃817人、肺3,311人、大腸3,781人、乳1,091人、子宮1,843人 R4年度 胃804人、肺3,406人、大腸3,817人、乳740人、子宮1,464人
国保健康政策課	集団健診予約受付業務委託料	<集団健診（がん検診）予約受付業務> がん検診の事前予約及び予約変更を電話で受け付けること。また、必要書類を健診日までに受診者へ郵送すること。	各がん検診対象者 長崎県健康事業団	予約者数及び健診予約票発送数1,500人	R2年度 ー R3年度 1,297人 R4年度 電話受付 1,124人 受診票交付1,012人
地域協働課	関係人口創出業務委託料	<五島市リモートワーク活用型関係人口創出業務> リモートワークを活用した関係人口創出により来訪者及び五島市民の双方が利益を享受し、良質な関係人口が継続することを目的とすると共に五島市内での事業創造に繋がるコンテンツを含んだワーケーションプランの企画開発、受入体制の構築により滞在型観光の促進を図る。	来訪者 五島市民	<R2～3年度> 参加者：50人程度 宿泊者：3泊程度 <R4年度> 参加者：100人程度	R2年度 コロナ禍で中止 ※参加予定：93人 ※予定滞在数：6.3泊 ※認知効果：2,200万円 R3年度 コロナ禍で募集を断念 ※認知効果：4,900万円 R4年度 参加者150人 ※平均宿泊数：4.53泊 ※経済波及効果：5,287万円 ※認知効果：2,200万円
文化観光課	五島産品島外販売促進業務委託料	<五島産品島外販売促進事業業務> 新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上が減少している市内生産者を支援するため、複数店舗を持つ大都市圏の大手スーパー並びに飲食店等において、五島産品の宣伝・販売による「五島フェア」を実施し、市内生産者の収益増加及び販路拡大につなげる。	島内事業者、漁協及び農協、離島振興地方創生協会	大都市圏（東京、福岡）での市産品取引店舗数	R2年度 ー R3年度 115店舗 R4年度 121店舗
文化観光課	滞在型観光推進事業委託料	<OTAを活用した情報発信及びマーケティング事業業務> 国内外のOTAを活用し、五島の魅力ある観光コンテンツや宿泊所、観光資源を発信することにより五島市への誘客を図る。	観光客・観光事業者	HPの五島市特集ページ閲覧者数	R2年度 ー R3年度 ー R4年度 2,437,360人 ※R4年度新規

令和4年度		令和5年度		一次評価（各課自己評価）		二次評価（財政課評価）	
決算額	財源及び補助率	予算額	財源及び補助率	今後の方向性	左の方向性の理由	今後の方向性	左の方向性の理由
356	財源なし	647	長崎県後期高齢者医療広域連合健康診査業務委託料 10/10（R5年度から補助）	見直し	予約制であることが、受診者減少の要因となっていることも予測されているため。	見直し	事前予約制については、新型コロナウイルス感染症が蔓延していた時期は、受診者を会場に密集させないなどの有効な手段でした。 現在は事前予約制が受診者減少の要因の一つと予測されているため、今後の在り方を十分に検討することとし、見直しとしました。
16	財源なし	31	財源なし	見直し	予約制であることが、受診者減少の要因となっていることも予測されているため。	見直し	事前予約制については、新型コロナウイルス感染症が蔓延していた時期は、受診者を会場に密集させないなどの有効な手段でした。 現在は事前予約制が受診者減少の要因の一つと予測されているため、今後の在り方を十分に検討することとし、見直しとしました。
46,018	国民健康保険保険給付費等交付金（特別二号繰入金分・保健事業）	61,590	国民健康保険保険給付費等交付金（特別二号繰入金分・保健事業）	現状維持	がんの早期発見・早期治療を行うことで重症化を予防し、死亡率低下のため。	見直し	事業の必要性は認めますが、受診者数が目標に届かない状況が続いています。 受診動向を図るとともに、実績に基づいた積算基礎について検討が必要があるとし、見直しとしました。
699	財源なし	930	財源なし	見直し	予約制であることが、受診者減少の要因となっていることも予測されているため。	見直し	事前予約制については、新型コロナウイルス感染症が蔓延していた時期は、受診者を会場に密集させないなどの有効な手段でした。 現在は事前予約制が受診者減少の要因の一つと予測されているため、今後の在り方を十分に検討することとし、見直しとしました。
14,220	潜在型観光国費55/100 県費22.5/100	10,000	潜在型観光国費55/100 県費22.5/100	現状維持	コロナ禍を経験したことにより、リモートワークの流れは加速し移住定住に向けた重要な施策になっている。 リモートワーク推進事業については、5年目を迎え、五島市＝リモートワーク推進事業の先進地との認知度が高まっているため。	見直し	事業の必要性は認めますが、事業計画では当該事業を民間事業者が主体となり実施するまでの仕組みを構築するものと位置付けているため、現状での実施方法としては令和6年度までとします。
22,000	国費1/2	33,000	国費1/2	現状維持	大都市圏の大手スーパーや飲食店等の複数店舗で五島フェアを開催するため、取引額や売上額等の五島市への経済効果と並行して、五島市産品の大都市圏へのPR効果も大きい事業といえるため。	見直し	事業の必要性は認めますが、本事業は令和6年度までの計画となっています。 現在の取引先の確保や新たな取引先の開拓など、当該事業が終了しても効果が継続するような取組の研究が必要であることから、見直しとしました。
4,998	国費55/100	9,900	国費55/100	現状維持	OTAの積極的な活用及び積極的な情報発信によって、個人旅行者の誘客を促進することができ、市内の観光消費額の増加が期待できることから、本事業に行政が取組む必要があるため。	見直し	事業の必要性は認めますが、より効果的な情報発信方法など誘客の手段について今後も検討を続けていく必要があるとし、見直しとしました。

令和5年度 事業評価一覧表（見直し）

（単位：千円）

担当課名	委託料の区分	事業の概要			
		名称及び目的	受益者、関係者等	目標	実績
文化観光課	滞在型観光推進事業委託料	<外国人向け情報発信事業業務>ターゲットを絞って、当市の観光情報を効果的・効率的に発信することで、当市を訪問する外国人観光客数を増やす。	インバウンド旅行者	Facebookで配信した記事への「いいね」数（英語、仏語、中国語（繁体字）、韓国語）	R2年度 12,862 R3年度 19,291 R4年度 31,772
文化観光課	滞在型観光推進事業委託料	<五島列島全国PRプロモーション事業業務>関東・関西をはじめとする都市部で、五島市の観光PRをTV・雑誌・WEB等の媒体で露出することにより、五島市への興味関心を誘発し、観光客誘客や旅行商品造成に繋げる。	旅行者	①PRイベント来場者へのアンケート「五島に行きたい」の割合 ②旅行商品造成による送客人数	①割合（R3） R2年度 — R3年度 75% R4年度 — ②送客人数（R4） R2年度 — R3年度 — R4年度 1,767人
スポーツ振興課	植栽委託料	<パラモンキング用プランター苗植栽委託業務> <タヤけマラソン用プランター苗植栽委託業務> 花で会場を飾ることでおもてなしや大会を盛り上げることができる。	大会参加者や市民等	花が開花している状態であること	大会開催回数 R2年度 0回 R3年度 0回 R4年度 0回 ※上記3年度ともコロナ禍のため中止
水産課	磯焼け対策人材育成業務委託料	<五島市磯焼け対策人材育成業務>	磯焼け対策に携わる漁業者	磯焼け対策の普及を図ることを目的として磯焼け対策の人材を育成する。 藻場回復：5ha 活動組織：10組織	R2年度 藻場回復4.9ha 取組組織数6 R3年度 藻場回復13.8ha 取組組織数7 R4年度 藻場回復18.2ha 取組組織数8
岐宿支所	キャンプ魅力化促進事業委託料	<魚津ヶ崎公園キャンプ魅力化利用促進業務> キャンプの楽しみ方や、魚津ヶ崎公園の魅力アピールするイベントを開催し、認知度向上を図り誘客につなげていくことを目的とする。	キャンプに興味のある方	目標集客数：300人	R2年度 — R3年度 — R4年度 705人

令和4年度		令和5年度		一次評価（各課自己評価）		二次評価（財政課評価）	
決算額	財源及び補助率	予算額	財源及び補助率	今後の方向性	左の方向性の理由	今後の方向性	左の方向性の理由
6,998	国費 55/100	8,000	国費 55/100	現状維持	認知度が低く、また、いわゆるゴールデンルートから遠く離れた国境離島である本市においてインバウンド誘致を実施していくためには、行政が情報発信に取り組む必要があるため。	見直し	事業の必要性は認めますが、より効果的な外国人に向けた情報発信の手段について今後も検討を続けていく必要があるとし、見直しとしました。
7,482	国費 55/100	10,000	国費 55/100	現状維持	観光誘客のための情報発信について、市内の観光を担う小中規模事業者では都市部でのメディアPRのための費用捻出はハードルが高く、市が中心となって取り組む必要があるため。	見直し	事業の必要性は認めますが、より効果的な情報発信方法など誘客の手段について今後も検討を続けていく必要があるとし、見直しとしました。
0	—	491	財源なし	現状維持	スポーツを通じた交流人口の拡大を図るための核となるイベントであり、委託事業継続による大会魅力の維持は不可欠であるため。	見直し	事業の必要性は認めますが、植栽委託業務のほか花苗代（消耗品費）について、それぞれの大会負担金に一元化できないか検討する必要があるとし、見直しとしました。
9,986	ふるさとづくり基金繰入金	10,000	ふるさとづくり基金繰入金	現状維持	磯焼け対策の教育により、磯焼け対策の意義・必要性の考え方が漁業者に定着し、また、地域の垣根を超えた協力体制の構築もできてきたが、未だ指導者の漁業者は少人数であるため、本事業の継続が必要。	見直し	事業の必要性は認めますが、本事業は令和6年度までの計画となっています。指導者の漁業者が更に増えるような、より有効な指導方法などを検討する必要があるとし、見直しとしました。
1,374	財源なし	1,375	財源なし	現状維持	令和4年度から岐宿支所で実施し、魅力のアピール及び利用者や来園者の定着のため継続実施する。	見直し	支所振興事業としてキャンプ事業に注力することの必要性は認めますが、事業内容が固定化していることから、更なる魅力化を図る必要があるため、見直しとしました。